



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,177	5.6	174	55.9	172	56.1	82	118.1
2021年3月期第1四半期	2,306		111		110		38	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 82百万円 (113.9%) 2021年3月期第1四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.56	
2021年3月期第1四半期	6.24	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	9,409	5,583	59.3	912.12
2021年3月期	9,399	5,642	60.0	921.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,583百万円 2021年3月期 5,642百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,860	3.5	650	11.0	630	9.5	380	18.5	62.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,257,230 株	2021年3月期	6,257,230 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	135,352 株	2021年3月期	135,352 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,121,878 株	2021年3月期1Q	6,098,539 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大収束の兆しが見えず、引き続き厳しい状況となりました。ワクチン接種が進むにつれ、経済活動が回復に向かうことが期待されますが、感染の再拡大が生じており、4月中旬から東京をはじめとする一部地域を対象に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発令や期間延長等、依然として先行き不透明な状態が続いております。

食品業界では家庭での内食需要の高まりが引き続き見込まれる一方、外食業界におきましては、外出自粛や時短営業要請の影響が大きく、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にしながらファンベース経営を軸とし、食品事業とレストラン事業の顧客基盤の融合を図り、事業の垣根を越えた一体型経営を目指し、企業価値の向上に努めてまいりました。

食品事業では商品価値訴求の継続を行うとともに、新カテゴリー商品の育成等を行ってまいりました。前期の巣ごもり特需が一巡し、反動減が見られたものの、売上は堅調に推移していると見込んでおります。レストラン事業では前期に引き続き感染防止対策を徹底した営業、各種施策に取り組んでまいりました。時短営業や外出自粛による影響をうけつつも、前期に比べ売上は回復傾向にあります。また、まだまだ予断を許さない状況が続いています。

また、前期4月にテレビCMの集中放映を行いました。当期はマーケティング戦略を見直し、テレビCMの放映を行わなかったため、広告宣伝費が大きく減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億77百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は1億74百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益は1億72百万円(前年同期比56.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円(前年同期比118.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①食品事業

主軸のドレッシングカテゴリーでは、商品価値訴求の継続と量販店へのさらなる店頭化に努めてまいりました。特に280mlシリーズでは「焙煎香りごま」「まるやかレモン」、フライドオニオン商品「PATFUTTE」に注力し、売上拡大を図ってまいりました。その結果、これらの注力商品は前期に比べ大きく売上を伸ばしました。

第2の柱であるパスタ関連カテゴリーでは、おうちパスタシリーズを筆頭に、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」、プレミアム冷凍パスタ、プレミアム乾麺「AGNESI」、直販限定レトルトパスタソース「ピエトロファミリー」の5つの商品群の販路拡大、さらなる育成を行ってまいりました。

おうちパスタシリーズやレトルトパスタソースは前期の巣ごもり特需の反動減が大きかったものの、着実に販路を拡大し、それぞれ堅調に推移しました。

育成事業であるスープカテゴリーでは、直販店舗や期間限定ショップについては新しい情報発信を行い、販売強化に取り組んでまいりましたが、緊急事態宣言下の時短営業等により苦戦しました。しかしながら、オンライン等でのギフト需要が高まっており、引き続き徹底したブランディング戦略を行いながら、さらなる認知度拡大を図ってまいります。

以上の結果、セグメント売上高は17億27百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は6億25百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

②レストラン事業

レストラン事業では、前期に引き続き、お客様と従業員の安全のための感染予防対策をしっかりと行い、テーブルの間隔を広げて客席数を減らす等、三密防止への取り組みを行いながら、営業を行ってまいりました。

前期に比べ売上は回復傾向にあります。また、感染の再拡大による時短営業の再要請等の状況が続く中、高付加価値メニューの訴求や、スタッフのサービス研修のさらなる強化等、顧客満足度向上のための施策を実施してまいりました。さらに、テイクアウトメニューの拡充やデリバリー、店頭での物販強化にも取り組んでまいりました。

また、コロナ収束後を見据えるとともに、ファンベースの拠点構築も踏まえ、「PASTA&TAPAS PIETRO 池袋店」、「アミュプラザくまもと店」の2店舗の新規出店を4月に行いました。

以上の結果、セグメント売上高は4億9百万円(前年同期比89.6%増)、セグメント損失は91百万円(前年同期は1億14百万円の損失)となりました。

③その他(本社ビル等の賃貸)事業

その他(本社ビル等の賃貸等)事業におきましては、売上高は40百万円(前年同期比4.7%減)セグメント利益は23百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し94億9百万円となりました。これは主に有形固定資産(純額)が1億28百万円増加する一方、売掛金が1億9百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し38億25百万円となりました。これは主に未払金が83百万円、流動負債のその他が1億9百万円それぞれ増加する一方、未払法人税等が78百万円、長期借入金(1年内含む)が35百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し55億83百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,816	1,819,441
預け金	32,240	19,831
売掛金	1,369,393	1,259,886
商品及び製品	171,489	178,670
仕掛品	8,205	7,559
原材料及び貯蔵品	116,997	129,820
その他	115,257	112,027
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	3,814,372	3,527,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,015	2,103,396
土地	2,019,111	2,019,111
その他(純額)	658,672	741,641
有形固定資産合計	4,735,799	4,864,149
無形固定資産	128,391	118,805
投資その他の資産		
敷金及び保証金	417,826	388,142
保険積立金	115,977	115,977
その他	207,147	415,198
貸倒引当金	△19,634	△19,606
投資その他の資産合計	721,315	899,710
固定資産合計	5,585,506	5,882,665
資産合計	9,399,878	9,409,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,742	431,021
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	172,024	151,587
未払金	366,854	449,981
未払法人税等	134,428	56,245
賞与引当金	58,555	32,952
その他	272,608	381,851
流動負債合計	2,774,213	2,853,639
固定負債		
長期借入金	388,556	373,594
リース債務	138,676	130,084
長期未払金	158,593	158,593
退職給付に係る負債	123,834	126,594
資産除去債務	76,774	85,076
その他	96,890	98,390
固定負債合計	983,325	972,333
負債合計	3,757,539	3,825,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,758,931	3,701,119
自己株式	△224,798	△224,798
株主資本合計	5,651,158	5,593,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,873
為替換算調整勘定	△8,083	△7,566
その他の包括利益累計額合計	△8,819	△9,440
非支配株主持分	1	—
純資産合計	5,642,339	5,583,905
負債純資産合計	9,399,878	9,409,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,306,585	2,177,015
売上原価	1,059,839	967,370
売上総利益	1,246,746	1,209,645
販売費及び一般管理費	1,134,755	1,035,025
営業利益	111,991	174,620
営業外収益		
受取利息	7	89
受取配当金	116	96
貸倒引当金戻入額	64	29
その他	1,684	1,225
営業外収益合計	1,873	1,440
営業外費用		
支払利息	1,771	1,926
為替差損	1,180	1,064
その他	642	940
営業外費用合計	3,594	3,930
経常利益	110,269	172,129
特別損失		
固定資産除却損	0	30,500
感染症関連損失	45,238	—
その他	953	10
特別損失合計	46,191	30,510
税金等調整前四半期純利益	64,077	141,618
法人税、住民税及び事業税	18,262	42,761
法人税等調整額	7,763	15,868
法人税等合計	26,025	58,629
四半期純利益	38,052	82,989
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,060	82,990

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	38,052	82,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△1,137
為替換算調整勘定	△266	517
その他の包括利益合計	459	△620
四半期包括利益	38,512	82,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,519	82,370
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していたリポート等の販売促進費を売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費は347,300千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の前期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 感染症関連損失

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、一部店舗において臨時休業を実施いたしました。当該臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を「感染症関連損失」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,048,338	216,001	42,246	2,306,585	—	2,306,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,048,338	216,001	42,246	2,306,585	—	2,306,585
セグメント利益 又は損失(△)	761,379	△114,008	23,679	671,050	△559,059	111,991

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は559,059千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,727,268	409,488	762	2,137,520	—	2,137,520
その他の収益	—	—	39,495	39,495	—	39,495
(1) 外部顧客への売上高	1,727,268	409,488	40,258	2,177,015	—	2,177,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,727,268	409,488	40,258	2,177,015	—	2,177,015
セグメント利益 又は損失(△)	625,914	△91,280	23,572	558,206	△383,586	174,620

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は383,586千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年8月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 21,361株
(3) 処分価額	1株につき1,732円
(4) 処分総額	36,997,252円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 計21,361株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月25日開催の第34期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付き株式の譲渡制限期間として3年から20年までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。